

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	技能講習修了者のデータ一元管理		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全課		奈良 篤		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設機械の運転業務等に就く際に求められる、労働者の技能講習修了証のデータを一元管理し、技能講習制度を円滑に運用する。 ※1 建設機械の運転業務等に就くには、労働安全衛生法に基づき、労働者は、あらかじめ、民間の登録教習機関で技能講習を修了することが義務づけられている。 ※2 登録教習機関が業務を廃止した場合でも、修了者が、業務に必要な証明を受けられるよう技能講習修了者のデータを一元管理する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働大臣が指定する指定機関が、登録教習機関から引き受けた技能講習修了者の帳簿を管理するとともに、技能講習修了証の交付を申請する労働者に対して、交付する。 ※ 指定機関は、労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第25条3の2により、定められている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		147	103	96	96	
		繰越し等						
		計		147	103	96	96	
	執行額			90	102			
	執行率(%)			61%	99%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(平成24年度まで) 技能講習修了者のデータを100万件(電子・紙)以上引き受ける。 (平成25年度) 技能講習の帳票データの受付数を平成22年度の受講者数の85%とする。		成果実績	—	—	1,282,788	889,756	平成22年度の受講者の85% (80,1753)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(平成24年度まで) 技能講習修了者のデータを80万件以上入力する。 (平成25年度) 都道府県労働局を通じて、帳票データの引き渡し漏れの無いよう、廃止又は講習修了3年経過した全ての登録教習機関に周知を図り、引き渡しのない場合には、個別に要請する。		活動実績 (当初見込み)	件	—	819,989	800,309	廃止又は講習修了3年経過した全ての登録教習機関
単位当たりコスト	127.3円(1件の入力に係るコスト)		算出根拠	101,850,000円(24年度委託事業支出額)÷800,309件(24年度アウトプット実績)により算出				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事業費	89	89					
	管理諸経費	2	2					
	消費税	5	5					
	計	96	96					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	修了書の携帯が容易になり、有資格者の利便性が向上するだけでなく、資格者の確認が容易になるため、業務の効率性が向上することから、ニーズは高い。また、労働安全衛生法106条1項において、労働災害の防止に資するため国の援助が努力義務として定められていることから、本事業は国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	無資格者による労働災害の防止につなげる事ができ、政策目的を達成する手段として位置付けており、優先度は高い。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	一般競争入札を採用しており、4社の応募があったことから、競争性は確保され、支出先も妥当であると考えている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、技能講習修了者に支援を行うことで労働災害を予防するものであり、労働災害の予防は、労働者ひいては事業者の利益になることから、事業者から徴収した労災保険料からの支出が適当であり、受益者との負担関係は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	入力内容の分量から単価は妥当なものとする。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費のほとんどは、事業実施のための人件費やサーバー料金となっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	発行機関を一元化して、効率的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	入力されたデータを基に、技能講習修了証(成果物)が労働現場で活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	成果目標は達成されなかったことから、都道府県労働局あて新たに通達を发出し、注意喚起を行うことを通じて、帳票データの引渡し数の向上を図る。また、活動指標は当初の目標を達成しており、引き続き、事業を適切に実施する。				
外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること。(長崎)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	技能講習制度を適切に運用するための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	889

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
(102百万円)

事業管理、管理者への指導



一般競争入札

A. 富士通株式会社
(102百万円)

厚生労働大臣が指定する指定機関が、登録教習機関から引き受けた技能講習修了者の帳簿を管理するとともに、技能講習修了証の交付を申請する労働者に対して、交付する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 富士通株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	帳票管理、データベース登録、カード発行業務に係る費用、データベースの運用保守、構築業務に係る費用	94			
管理諸経費	施設利用料、運営費	3			
消費税		5			
計		102	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	厚生労働大臣が指定する指定機関が、登録教習機関から引き受けた技能講習修了者の帳簿を管理するとともに、技能講習修了証の交付を申請する労働者に対して、交付する。	102	4	98.5%